



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾形 和也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾形 和也

TEL 03-5468-3590

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	0	△100.0	△65	—	△64	—	△68	—
23年3月期第2四半期	3,956	2,182.0	△380	—	△415	—	△402	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△139.87	—
23年3月期第2四半期	△824.62	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	275	—	265	—	—	96.4
23年3月期	346	—	333	—	—	96.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 265百万円 23年3月期 333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点では配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」参照)

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※本日別途公表いたしました「平成24年3月期第2四半期累計期間の実績値と前年同期実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	487,800 株	23年3月期	487,800 株
24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期2Q	487,800 株	23年3月期2Q	487,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表についての独立監査法人の四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本日別途公表いたしました「解散ならびに解散に伴う臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社は、平成24年1月30日開催予定の当社株主総会での承認を前提として、取締役会で解散を決議しております。このことから現時点における合理的な業績予想が困難な状況にあり、期末配当および期末業績予想を修正いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所における原発事故に起因した電力供給の制限による生産、消費の急激な落ち込みがあったものの、企業活動の回復の兆しが見られるようになりました。一方、急激な円高進行や欧米の財政問題等、世界経済への懸念は増大しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界は民間調査機関の調べによると、東日本大震災後の不動産業への金融機関の貸出態度は2010年の終わりごろからプラスに転じた状況を維持しており、資金調達環境が悪化している様子は見られません。また、東京都心のテナント需要も空室率は回復傾向にあり、震災の影響は限定的と考えられています。ただし、耐震性能や非常用電源設備に優れた築浅ビル(築1～10年)需要の変化は少ないが、築年数が経過したビルの需要回復は遅れがみられ、ビルの築年数によって空室率の差は大きくなってきています。

このように東日本大震災の影響は今のところ不動産市況に大きな悪影響を及ぼすまでには至っていませんが、大震災が引き起こした電力問題、原発問題は依然として継続しており、中長期的な経済への影響、テナント需要の減少の可能性は引き続き注視していく必要があります。

このような事業環境の中、当社は「リアルエステート事業」においては一案件最終売却価格3～5億円前後の小、中規模物件の売買に注力し、また、今後事業を加速・拡大すべき「IT・システムコンサルティング事業」においては、高収益な事業を構築するべく、スマートフォン向けアプリケーションの企画、開発を推進しておりました。

しかし今期は現在の当社の置かれる事業環境を鑑み、第1四半期に引き続き優先事項として当社とシナジー効果が見込める事業アライアンスや資本政策の強化に取り組んでおりました。これらの取り組みは事業を積極的に押し進め収益の安定化を図り、また財政基盤を再構築し、業績を回復していくためには必要不可欠と考えられ、国内外の事業会社その他有力提携先企業と積極的に交渉を進めてまいりました。

このように当四半期は、次四半期あるいは次会計年度以降の事業拡大に向けた準備期間として終始することとなりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は150千円で前年同四半期と比べ3,956,079千円の減収となりました。営業損失は65,151千円(前年同四半期比315,818千円の改善)、経常損失は64,361千円(前年同四半期比351,075千円の改善)、四半期純損失は68,226千円(前年同四半期比334,025千円の改善)となりました。これにより1株当たり四半期純損失は139円87銭となりました。

事業別進捗は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

販売用不動産の取得に向け、当社独自のネットワークを活用し、積極的に情報収集および交渉などに取り組むも、震災後の不動産業界ではオフィスニーズの変化などが起こっており、業界状況を注視する必要があることから、取得までには至りませんでした。

(IT・システムコンサルティング事業)

スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発につきましては、これまでのセキュリティ関連事業によって蓄積されてきたWEBカメラコントロール技術とスマートフォン向けアプリケーション技術を融合した製品の企画・開発、及び今後拡大が期待されるデジタルブック用のアプリケーションの企

画・開発を推進しておりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて20.5%減少し264,583千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて17.6%減少し11,136千円となりました。これは減損損失の計上によるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて18.2%減少し10,046千円となりました。これは主に未払金の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純損失による利益剰余金の減少に伴い、前事業年度末に比べて20.4%減少し265,673千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本日、平成23年11月14日付で「解散ならびに解散に伴う臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」を公表いたしましたことを踏まえ、平成23年4月28日に公表した通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成24年3月期第2四半期累計期間の実績値と前年同期実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は「リアルエステート事業」において、小・中規模不動産物件の売買に注力し、「IT・システムコンサルティング事業」において、スマートフォン向けアプリケーションの企画、開発を推進してまいりました。

しかしながら、欧米の財政問題等で世界の経済市場の先行きはより不透明さを増し、国内においては急激な円高進行による競争力低下が進み、東日本大震災に端を発して当社事業の属する不動産市場では回復基調にあった市場流動性の低下やテナント需要の減少など、一段と厳しさを増しております。

このような環境のもと、今期は当社の主たる事業である不動産市場において、業績を回復していくために必要不可欠である強固な財政基盤の構築の為、当社とシナジー効果が見込める事業会社との資本関係の構築に取り組んでまいりました。国内外の事業会社、その他有力提携候補先企業等複数社と資本提携を実施すべく何度も交渉を重ね事業の建て直しを図るべく資本提携に全社一丸となって取り組んでまいりましたが、10月末までに当社事業とのシナジー効果があり、かつ提携後の成長が見込め、その上関係各所の各種ルールに適合する先との合意には至りませんでした。また並行して交渉をしてまいりました金融機関からの融資においても、金融機関の不動産売買市場に対するより慎重な姿勢等により融資が実現せず、商材の仕入をする事が非常に困難である状況となりました。

このような状況から、取締役会では、株主利益保護の観点から、これ以上当社において事業を継続し、日々会社の貴重な財産を減少させることになるより、財産が残存する段階で会社を解散し、残余財産を株主の皆様へ分配することがより良い選択であると判断いたしました。

平成24年1月30日開催予定の当社臨時株主総会での承認を前提として、解散が予定されているため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,682	262,919
売掛金	516	516
未収入金	761	—
前払費用	710	942
その他	—	646
貸倒引当金	—	△441
流動資産合計	332,672	264,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	439	439
減価償却累計額	△55	△87
減損損失累計額	—	△352
建物(純額)	384	—
工具、器具及び備品	3,384	4,463
減価償却累計額	△2,114	△2,271
減損損失累計額	—	△2,191
工具、器具及び備品(純額)	1,270	—
有形固定資産合計	1,655	—
無形固定資産		
電話加入権	216	—
無形固定資産合計	216	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,136	11,136
関係会社株式	500	—
投資その他の資産合計	11,636	11,136
固定資産合計	13,507	11,136
資産合計	346,179	275,719
負債の部		
流動負債		
未払金	2,790	1,108
未払費用	2,099	1,819
未払法人税等	7,075	7,117
その他	314	—
流動負債合計	12,279	10,046
負債合計	12,279	10,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,133,036	△5,201,263
利益剰余金合計	△5,133,036	△5,201,263
株主資本合計	333,900	265,673
純資産合計	333,900	265,673
負債純資産合計	346,179	275,719

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,956,229	150
売上原価	4,236,338	235
売上総損失(△)	△280,108	△85
販売費及び一般管理費	100,861	65,066
営業損失(△)	△380,970	△65,151
営業外収益		
受取利息	17	31
債務勘定整理益	2,353	1,545
その他	20	71
営業外収益合計	2,391	1,648
営業外費用		
支払利息	36,857	—
その他	—	857
営業外費用合計	36,857	857
経常損失(△)	△415,436	△64,361
特別利益		
固定資産売却益	27,921	—
特別利益合計	27,921	—
特別損失		
固定資産売却損	8,649	—
固定資産除却損	5,479	—
減損損失	—	3,260
特別損失合計	14,128	3,260
税引前四半期純損失(△)	△401,643	△67,621
法人税、住民税及び事業税	608	605
法人税等合計	608	605
四半期純損失(△)	△402,251	△68,226

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△401,643	△67,621
減価償却費	3,239	189
減損損失	—	3,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	441
貸倒損失	12,688	—
受取利息	△17	△31
支払利息	36,857	—
固定資産売却損益(△は益)	△19,272	—
固定資産除却損	5,479	—
たな卸資産評価損	305,575	—
売上債権の増減額(△は増加)	36,478	—
前受金の増減額(△は減少)	1,151	—
預り保証金の増減額(△は減少)	△8,637	—
販売用不動産の増減額(△は増加)	3,778,325	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△459	—
その他	△13,600	△2,212
小計	3,736,163	△65,973
利息の受取額	14	31
利息の支払額	△27,637	—
法人税等の支払額	△605	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,707,935	△66,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△658	△1,079
有形固定資産の売却による収入	188,553	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,136	—
その他	18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,778	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△291	△136
短期借入れによる収入	103,000	—
短期借入金の返済による支出	△4,006,000	—
長期借入れによる収入	27,000	—
長期借入金の返済による支出	△52,500	—
その他	826	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,927,964	△136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,251	△67,763
現金及び現金同等物の期首残高	106,755	330,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,503	262,919

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は「リアルエステート事業」において、小・中規模不動産物件の売買に注力し、「IT・システムコンサルティング事業」において、スマートフォン向けアプリケーションの企画、開発を推進してまいりました。</p> <p>しかしながら、3期連続の営業損失計上及び売上高の著しい減少が継続しており、当第2四半期累計期間においても営業損失及び四半期純損失を計上していることから、現段階において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>このような環境のもと、今期は当社の主たる事業である不動産市場において、業績を回復していくために必要不可欠である強固な財政基盤の構築の為、当社とシナジー効果が見込める事業会社との資本関係の構築に取り組んでおりましたが、10月末までに当社事業とのシナジー効果があり、かつ提携後の成長が見込め、その上関係各所の各種ルールに適合する先との合意には至りませんでした。</p> <p>また並行して交渉をしておりました金融機関からの融資においても、金融機関の不動産売買市場に対するより慎重な姿勢等により融資が実現せず、商材の仕入をする事が非常に困難である状況となりました。</p> <p>このような状況から、取締役会では、株主利益保護の観点から、これ以上当社において事業を継続し、日々会社の貴重な財産を減少させることになるより、財産が残存する段階で会社を解散し、残余財産を株主の皆様へ分配することがより良い選択であると判断いたしました。</p> <p>なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成23年11月14日付で「解散ならびに解散に伴う臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」を公表いたしました。

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、株主利益保護の観点から、これ以上当社において事業を継続し、日々会社の貴重な財産を減少させることになるより、財産が残存する段階で会社を解散し、残余財産を株主の皆様へ分配することがより良い選択であると判断し、株主の承認を前提として、解散を決議いたしました。